

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源利活用による 相互復興推進プログラム（インドネシア）	
事業実施団体名： 一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE） （提案自治体：東松島市）	分野：復興
事業実施期間：2013年11月から2016年3月	事業費総額：57,733,418円
対象地域：アチェ州バンダ・アチェ市	ターゲットグループ：バンダ・アチェ市沿岸部のデア・グルンパン村、ランブン村、アル・デア・テウンゴー村の住民
所管国内機関：東北支部	カウンターパート機関：バンダ・アチェ市都市開発計画局と CoMU プロジェクトチーム
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>東松島市とバンダ・アチェ市の共通目標である、地域復興(天然・社会・知的地域資源を最大限に有効活用した、内発的で持続可能な地域社会経営に基づく復興)の本格的な普及(人材育成や補助制度等)が両市で中長期的に継続して発展していく</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>四つの主要課題(持続可能なまちづくり、地域防災、コミュニティビジネス、機能的な地域行政組織作り)に関して住民主体での活動継続・拡大のためのアチェ市と東松島市の両市民の主体者意識と具体活動手法の理解が向上する</p> <p>(3) アウトプット</p> <p>① 持続可能なまちづくりのモデル活動が住民主体で自立的に運営される</p> <p>② 地域防災モデル活動が住民主体で運営される</p> <p>③ コミュニティビジネス相互活性化モデル活動が住民主体で展開される</p> <p>④ 地域行政改善のための相互連携モデル活動が自立的に展開される</p> <p>(4) 活動</p> <p>1-1 アチェ市まちづくりの現状・住民意識の調査</p> <p>1-2 東松島市手法を参考にしたアチェ市まちづくりモデル活動の検討</p> <p>1-3 アチェ市まちづくりモデル活動の住民主体での企画支援</p> <p>1-4 まちづくりモデル活動の住民主体での実践・展開</p> <p>2-1 アチェ市での地域防災の現状及び住民意識調査</p> <p>2-2 東松島地域防災手法のアチェへの適用可能性の検討</p> <p>2-3 地域防災モデル活動の住民主体での企画支援</p> <p>2-4 地域防災モデル活動の住民主体での実践・展開</p> <p>3-1 両市既存コミュニティビジネス及び地域資源調査</p> <p>3-2 コミュニティビジネス経営者・従事者研修の実施</p> <p>3-3 両市コミュニティビジネス製品の相互販路開拓</p> <p>4-1 アチェ市における市民参加型自治の仕組みの調査</p> <p>4-2 地域行政改善のための相互連携モデル活動の実行</p> <p>4-3 両市の行政及び市民協働の効率化・実効性向上の提言書作成</p>	

## 2. 評価結果

### 妥当性 (Are these the right things to do?)

※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当。

業務完了報告書の「妥当性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

バンダ・アチェ市と東松島市はお互いに津波被害経験を有している地方被災地であり、それぞれが地域復興を目指している中で共通の 4 つの主要課題（持続可能なまちづくり、地域防災、コミュニティビジネス、機能的な行政）を抱えている。両市はこれらの課題に対する取り組みをそれぞれの市の政策に取り入れており、本事業の活動はこの主要課題へアプローチする計画であったことからアチェ市の政策にも合致し、妥当である。また、対象である 3 村はバンダ・アチェ市の沿岸部に位置し漁業が盛んであり、東松島市と立地、経済環境が似ているためこれら 3 村の選定は妥当である。

これら 4 つの課題に対するバンダ・アチェ市の事業開始時の状況は次の通り。

- 1) 廃棄物の分別・再資源化という概念が浸透していないため、ひとまとめで処理されている
- 2) 震災時に津波避難ビルが活用されないなど防災に対する住民の意識が低い
- 3) 地域産品を近隣中心に販売しているため販路を拡大出来ず、住民の収入が低い
- 4) 市民協働の概念がないため行政の計画が行き渡らない

一方、提案自治体である東松島市は、廃棄物処理に関する実績があり、震災のための備蓄を行っているなど防災に対する意識が高く、これらバンダ・アチェ市の課題に対応できる自治体として妥当である。

### 実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証。

この事業の主な活動は、OJT (On The Job training) プログラムであり、これを主軸にアプトプットの達成を目指す。OJT は実践的研修プログラムで、事前審査により絞り込まれたバンダ・アチェ市役所職員が研修員として日本国内で研修（計 4 回、各 3 ヶ月間、計 8 名）を行い、バンダ・アチェ市の課題に合わせた視察や考察を行った。研修の実施方法として、日本の社会的背景や仕組みを理解したうえで日本の事例の良い点と悪い点を判断できるように指導し、現地の課題に最適な方法で対処できるように技術移転した。結果として、研修員は研修から学んだことをベースに日本で研修を受けた者同士が連携を図り、現地でのアウトプットにつながる活動を展開させた。

#### <研修員や住民主体で行われた活動事例>

- 1) コミュニティビジネスモデルを確立  
ごみ分別による養殖魚のリサイクル餌やコンポスト作り、共同農園、手工芸作品製作、かご網漁による観光客誘致など
- 2) 防災拠点の把握や防災情報の交換住民が交流し情報を交換する場として共同農園運営や津波避難ビルを活用したワークショップの開催

このように日本での研修を効率的に活用し、中心となる人物の育成を図るとともに、現地においては帰国研修員を中心としたプロジェクトチームが形成され、そのメンバーが産官学民のそれぞれを担当し、各視点から課題の把握と活動計画を管理できるような体制を整えている。

効果 (Are we making any difference?)

※DAC 評価 5 項目の有効性及びインパクトに相当。

- 1) 4つの主要課題(アウトプット)への総合的な取り組みとして低予算で簡単に始められるアイデアをもとに具体的な活動モデルを研修員から住民に提示している。その際、バンダ・アチェ市では研修員である市職員と住民が一丸となって活動に取り組んだことにより住民と行政間に信頼が生まれ、行政に対して住民から前向きで積極的な活動が提案されるようになった。
- 2) 事業対象である3村のうち1村では、本事業で開始した活動のいくつかに市が関心を示し、共同農園やごみ分別などの活動が市のモデル活動として市の計画に取り入れられ、現在は事業予算ではなく市予算で活動が継続されているなど、主要課題に対する継続的かつ拡大の動きが出ており、住民の主体者意識も向上されている。
- 3) 2015年末に現地プロジェクトチームおよび研修員等の関係者による共同組合が設立され、本事業で行ってきた活動を今後も継続的、主体的に運営するための体制と仕組みが整えられた。行政と住民による現地の課題解決に向けた意識が向上し、具体化したものとして評価できる。
- 4) 東松島市においては、同市の魅力を地元住民と観光客に知ってもらうことを目的として、住民と研修員が地域の発展のため地域資源を活用した観光イベントを開催した。地元住民には事業の周知だけでなく、地域活性の視点から精力的にイベントの企画運営に関わってもらうことができ、住民が事業における本イベントの重要性を認識している傾向が見られた。

プロジェクト実施期間中、2014年6月に「バンダ・アチェ市と東松島市による協力と連携の合意に関する覚書」が締結され更なる協力関係を深めており、東松島市の国際化にも寄与している。東松島市長も本事業やバンダ・アチェ市との協力関係を重視され、事業の波及効果として特産のコーヒーを東松島市のふるさと納税の返礼品として登録する準備を始めているなどの効果も出ている。

このようにプロジェクト活動を通じて、バンダ・アチェ市においては様々な活動が生まれ、それを実施する組織の形成、強化が図られた。一方でプロジェクトの目標となっている東松島、バンダ・アチェ、両市民の主体者意識と理解の向上という点では、東松島においては一部関係者にとどまっており、バンダ・アチェにおいても対象3村において、活動の浸透にやや差が生じている。その他、地域防災モデル活動についてはこれからさらに展開する状況が見られる。

これらについては、事業に住民を巻き込み意識・行動の変化をもたらすためには相当の時間を要し、本プロジェクト期間（2年半）は必ずしも十分ではない点もあるが、本事業終了後も継続的な活動が予定されているところ、今後の進展が見込まれる。

#### 持続性 (How sustainable are the changes?)

業務完了報告書の「持続性」の項目も参照しつつ、評価の価値判断を行います。

地域復興に向かって両市の住民が地域を発展させていくために積極的な行動をとることが本事業の持続性において重要なことである。前述したとおり、バンダ・アチェ市において住民主体の活動が市のモデル活動として取り入れられたことは事業終了後の持続性を評価でき、さらに他地域にも展開されることが期待される。また、協同組合を設立したことで地域復興における4つの主要課題に対して産官学民が連携して持続的かつ総合的に取り組むことが見込まれる。

なお、両市では2016年1月より、草の根技術協力「バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興：地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業」が開始されており、更なる活動と効果を目指している。

### 3. 市民参加の観点からの実績

※業務完了報告書の「市民参加の観点からの実績」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

東松島市では、その施策の中で、震災復興の過程において培った諸外国を含む外部との絆を次の時代に活かすという考え方がある。本事業はその活動を通じて、インドネシア側に東松島自らの経験を伝え、支援を行うことにより現地での市民生活/防災活動へ貢献するとともに、来日した研修員（アチェ市民）らが、東松島市民を対象とした活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化・国際化に一役を担ってきた。また、研修員の受入を通じて、市の活動が地元メディア等にも取り上げられ、東松島市のPRやよりよいまちづくりを目指す東松島の市民意識づくりにも貢献している。

#### <実施イベント>

・イモニウォーク（東松島）：宮城の風物詩「芋煮」とスタンプラリーを掛け合わせ、地元及び外部の観光客等を対象とした地域再発見ウォーキングイベント。HOPE、研修員のほかに地元住民も企画から参加し、地域の魅力を内外にPRして震災後の観光客誘致を目指した。

・アチェコーヒープロモーション（東松島）：アチェ特産のコーヒーを地域住民に紹介するイベント。現在、ふるさと納税の返礼品として準備が進んでいる。

・事業報告会および写真展の開催（東京、東松島）：一般市民を対象に事業周知及びこれまでの活動報告を目的として、事業報告会と写真展を東京都、東松島市で行い、広く市民の国際理解促進を図った。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

※業務完了報告書の「グッドプラクティス、教訓、提言」の項目も参照しつつ、実績を蓄積します。

##### 1) 技術・知識を伝える手法：

研修では、視察と同等かそれ以上に研修から得られた知識や経験を分析し、どのように現地へ移転させるかを検討するプロセスを重視し、自ら日本で得た経験を基に地元について考えてもらうことを重視した。そのためには話し合いが出来る少人数による研修実施が有効であった。

また、通常はあまり接点のない、様々な部署の市役所職員、村長、漁師、宗教家など多様な立場の人材と一緒に本邦研修を行うことにも配慮したことで経験や視点を共有でき、帰国後の信頼関係の構築などその後の活動に有益であったと言える。

これにより、研修開始当初、研修員は「日本の技術は素晴らしい、バンダ・アチェのものはダメ。日本式にしたい」という単純な構図を描きがちであったが、日本の社会背景や課題なども理解することにより、日本とインドネシアの良い点、悪い点を相対的に検証しながら現地にとって有益と思われる知見を洗い出したことは活動を行う上で役に立った。

##### 2) 自主的な現地での活動組織の形成

本事業では持続性の項目で述べたとおり、事業の現地での実施主体として、自主的に協同組合が設立され、活動の運営に当たることとなった。協力事業を実施する上で、最も重要なことは、その事業が現地の市民によって意識され、自らの意志で実施されることであり、本事業においては、相手国側関係者に恵まれた点もありながら、研修、相互訪問を通じて、お互いの信頼を高め、事業の運営を可能にする母体を事業実施中に形成できたことが大きい。また、帰国研修員として東松島で防災備蓄について学んだ研修員（村長）が村の予算で村の防災備蓄を始めており、自主的な活動がみられた。